

目的 本研究の目的は、戦後の家計の動向について各項目の変動及び項目間の関係を時系列をおって総合的にとらえることにある。第3報では各年の消費支出の因子分析結果に基づき、昭和28～59年の家計消費の構造的変化の過程は日本経済の景気循環(第2循環～第9循環)にはほぼ対応するものであることを明らかにした。そこで本分析では、各景気循環期における家計消費の特質についてとらえるとともに、戦後の日本経済の動向と勤労者世帯における家計消費行動の関係について究明することを目的とした。

方法 総務庁家計調査年報及び同報告の全国勤労者世帯1か月間の収入と支出を基本に、①消費支出24変量(第3報と同様)について昭和29年1月～昭和59年12月の384か月間の一貫したデータを整えた。②景気動向指数からとらえた景気循環期及び景気の拡張期・収縮期の別、高度経済成長期・低成長期の別に基き、それぞれの時期における家計消費支出の因子分析を実施した。③バリマックス回転後の因子負荷量に基き、戦後の各期の家計消費行動を特徴づける因子の構造をさぐるとともに、そのモデル化を試みた。

結果 本分析の結果は、次の諸点にまとめることができる。①戦後の各景気循環期における家計消費行動を特徴づける因子の構造について明らかにすることができた。②各景気循環の拡張期と収縮期のそれぞれを特徴づける因子を見出すことは困難であった。③高度成長期と低成長期の因子構造にはそれぞれ独自のパターンがみられた。特に高度成長期には、拡張期と収縮期が同一の因子構造をもつことが理解された。④戦後の各期における家計消費行動のモデルを構築することができた。